



# 平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月7日

上場会社名 日本カーバイド工業株式会社  
コード番号 4064 URL <http://www.carbide.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松尾 時雄

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 角田 尚久

TEL 03-5462-8212

四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	37,271	8.4	2,325	46.9	2,524	45.3	2,386	
29年3月期第3四半期	34,398	8.8	1,583	15.3	1,737	15.9	103	87.1

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 3,589百万円 ( %) 29年3月期第3四半期 1,857百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	291.44	
29年3月期第3四半期	12.68	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	63,948	23,907	35.4
29年3月期	60,942	20,506	31.9

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 22,634百万円 29年3月期 19,416百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		2.00	2.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,500	2.0	3,000	16.4	3,200	24.6	2,200	248.6	268.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想(通期)の1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	8,194,029 株	29年3月期	8,194,029 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	6,407 株	29年3月期	6,165 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	8,187,782 株	29年3月期3Q	8,187,912 株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成29年10月27日公表の通期連結業績予想を修正しております。

2. 本資料に掲載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

3. 当社は、平成29年6月29日開催の第118回定時株主総会において、株式併合に係る議案が可決されたことにより、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりであります。

(1) 平成30年3月期の配当予想 1株当たり配当金(期末) 2円00銭  
(2) 平成30年3月期の連結業績予想 1株当たり当期純利益(通期) 26円87銭

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国や欧州諸国では引き続き緩やかに景気が回復し、中国、アジア新興国や資源国でも回復傾向が見られました。また、わが国においても、底堅い内外の需要を背景に、所得・雇用環境は引き続き堅調に推移し、円安による企業収益の改善が見られるなど、緩やかな景気回復が続きました。

当社グループにおいては、機能製品分野では、農薬関連向けが低迷し減販となったものの、東南アジア地域での販売回復などもあり増販となりました。電子・光学製品分野では、国内外での需要の拡大などもあり増販となりました。また、建材関連分野では、主力製品の販売が伸びず減販となり、エンジニアリング分野では、国内工事案件などの完工が減少し減販となりました。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は372億7千1百万円と前年同期比28億7千3百万円(8.4%増)の増収、営業利益は23億2千5百万円と前年同期比7億4千2百万円(46.9%増)の増益、経常利益は25億2千4百万円と前年同期比7億8千7百万円(45.3%増)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は23億8千6百万円と前年同期比22億8千2百万円の増益となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

## (機能製品)

当該事業の主な取扱製品は、ファインケミカル製品、メラミン樹脂、接着製品、マーキングフィルム、ステッカー、包装用フィルムなどであります。

このうち、ファインケミカル製品は農薬関連向けや電子材料向けが低迷し、前年同期比減収となりました。メラミン樹脂製品は国内向け、海外向けともに順調に推移し、前年同期比増収となりました。接着製品は光学関連分野向けやトナー用樹脂は低調となったものの、国内を中心に建築分野や医療分野が堅調に推移し、前年同期比増収となりました。マーキングフィルムは国内向けが低調に推移し、前年同期比減収となりました。ステッカーは東南アジア地域での販売が回復し、前年同期比増収となりました。包装用フィルムは中国での増販により、前年同期比増収となりました。

以上により、当セグメントの売上高は170億8千4百万円と前年同期比4億5千3百万円(2.7%増)の増収、セグメント利益は22億7千8百万円と前年同期比1億6千7百万円(7.9%増)の増益となりました。

## (電子・光学製品)

当該事業の主な取扱製品は、再帰反射シート、セラミック基板、厚膜印刷製品などあります。

このうち、再帰反射シートは欧州向けや中国向けなどの販売が好調に推移し、前年同期比増収となりました。セラミック基板は車載向けやデジタル家電向けなど堅調な需要による増販もあり、前年同期比増収となりました。

以上により、当セグメントの売上高は92億1千1百万円と前年同期比13億9千6百万円(17.9%増)の増収、セグメント利益は3億6千3百万円(前年同期は2億8千3百万円の損失)となりました。

## (建材関連)

当該事業の主な取扱製品は、住宅用アルミ建材などあります。

住宅用アルミ建材は主力の手摺、笠木等の販売が低調となり、前年同期比減収となりました。

以上により、当セグメントの売上高は75億6百万円と前年同期比1億7千1百万円(2.2%減)の減収となったものの、新規受注獲得による生産増などにより、セグメント利益は4億5千4百万円と前年同期比2千4百万円(5.6%増)の増益となりました。

(エンジニアリング)

当該事業の主な事業内容は、産業プラントの設計・施工などであります。

産業プラントの設計・施工は国内向け大型工事案件の完工が減少しました。

以上により、当セグメントの売上高は35億1千万円と前年同期比15億3千万円(30.4%減)の減収、セグメント損失は3億8千3百万円(前年同期は9千1百万円の利益)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前期末比30億6百万円増加し、639億4千8百万円となりました。

このうち、流動資産は、現金及び預金や棚卸資産の増加などにより、前期末比30億5千万円増加し、331億4千万円となりました。固定資産は、投資有価証券の時価上昇による増加はあったものの、土地等不動産の売却などにより、前期末比4千4百万円減少し、308億8百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前期末比3億9千4百万円減少し、400億4千1百万円となりました。

このうち、流動負債は、短期借入金の増加はあったものの、事業損失引当金の取崩や設備関係の支払債務の減少などにより、前期末比10億5千4百万円減少し、248億7千5百万円となりました。固定負債は、長期借入金の増加などにより、前期末比6億5千9百万円増加し、151億6千6百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、前期末比34億円増加し、239億7百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の31.9%から3.5ポイント改善し、35.4%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の見通しにつきましては、引き続き欧州向けや中国向けなど再帰反射シートの販売が好調に推移するほか、東南アジア地域でのステッカーの増販やセラミック基板の更なる需要増などにより、売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、前回予想を上回る見込みであります。

このような状況を踏まえ、平成29年10月27日に公表いたしました通期連結業績予想を以下のとおり修正しております。

平成30年3月期 通期連結業績予想数値(自平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (平成29年10月27日発表)	50,000	2,600	2,700	1,800	219円84銭
今回修正予想(B)	50,500	3,000	3,200	2,200	268円69銭
増減額(B-A)	500	400	500	400	—
増減率(%)	1.0	15.4	18.5	22.2	—
前期実績 (平成29年3月期)	49,509	2,577	2,568	631	77円07銭

※ 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,796	7,946
受取手形及び売掛金	15,502	15,864
商品及び製品	4,546	4,465
仕掛品	1,626	1,673
原材料及び貯蔵品	1,765	2,270
その他	958	1,022
貸倒引当金	△106	△102
流動資産合計	30,090	33,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,005	7,740
機械装置及び運搬具（純額）	5,452	5,034
土地	12,269	11,685
その他（純額）	1,825	1,657
有形固定資産合計	27,552	26,117
無形固定資産	645	617
投資その他の資産		
その他	2,748	4,163
貸倒引当金	△93	△90
投資その他の資産合計	2,654	4,073
固定資産合計	30,852	30,808
資産合計	60,942	63,948

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,466	8,034
短期借入金	11,944	13,150
未払法人税等	362	119
賞与引当金	486	552
役員賞与引当金	33	22
事業損失引当金	1,026	286
その他	3,610	2,709
流動負債合計	25,930	24,875
固定負債		
長期借入金	7,461	7,757
退職給付に係る負債	3,285	3,152
役員退職慰労引当金	60	53
再評価に係る繰延税金負債	2,831	2,831
その他	868	1,372
固定負債合計	14,506	15,166
負債合計	40,436	40,041
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,034	7,034
資本剰余金	2,404	2,404
利益剰余金	3,169	5,391
自己株式	△10	△11
株主資本合計	12,596	14,818
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	295	1,110
繰延ヘッジ損益	13	19
土地再評価差額金	6,300	6,300
為替換算調整勘定	538	687
退職給付に係る調整累計額	△327	△301
その他の包括利益累計額合計	6,820	7,815
非支配株主持分	1,089	1,272
純資産合計	20,506	23,907
負債純資産合計	60,942	63,948

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	34,398	37,271
売上原価	24,720	26,701
売上総利益	9,677	10,570
販売費及び一般管理費	8,094	8,244
営業利益	1,583	2,325
営業外収益		
受取利息	73	95
受取配当金	110	58
為替差益	19	143
その他	225	240
営業外収益合計	429	537
営業外費用		
支払利息	124	111
その他	150	227
営業外費用合計	275	338
経常利益	1,737	2,524
特別利益		
固定資産売却益	—	79
事業譲渡益	60	—
事業損失引当金戻入額	—	327
特別利益合計	60	406
特別損失		
減損損失	—	64
事業損失引当金繰入額	1,076	—
特別損失合計	1,076	64
税金等調整前四半期純利益	721	2,866
法人税、住民税及び事業税	447	418
法人税等還付税額	—	△230
法人税等調整額	53	102
法人税等合計	500	290
四半期純利益	220	2,576
非支配株主に帰属する四半期純利益	116	189
親会社株主に帰属する四半期純利益	103	2,386



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	220	2,576
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	230	815
繰延ヘッジ損益	0	5
為替換算調整勘定	△2,339	165
退職給付に係る調整額	31	26
その他の包括利益合計	△2,077	1,013
四半期包括利益	△1,857	3,589
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,882	3,381
非支配株主に係る四半期包括利益	24	207

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

一部の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能製品	電子・光学 製品	建材関連	エンジニア リング	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,374	7,823	7,661	2,655	34,515	△117	34,398
セグメント間の内部 売上高又は振替高	257	△8	16	2,385	2,648	△2,648	—
計	16,631	7,815	7,677	5,040	37,163	△2,765	34,398
セグメント利益又は 損失(△)	2,111	△283	430	91	2,349	△612	1,737

(注) 1 外部顧客への売上高の調整額には、請負工事に係る収益計上のうち工事進行基準に基づく売上高が含まれております。

2 セグメント利益の調整額には、棚卸資産に係る未実現損益及び各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能製品	電子・光学 製品	建材関連	エンジニア リング	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,032	9,304	7,491	2,837	36,666	605	37,271
セグメント間の内部 売上高又は振替高	52	△93	15	673	645	△645	—
計	17,084	9,211	7,506	3,510	37,311	△40	37,271
セグメント利益又は 損失(△)	2,278	363	454	△383	2,712	△188	2,524

(注) 1 外部顧客への売上高の調整額には、請負工事に係る収益計上のうち工事進行基準に基づく売上高が含まれております。

2 セグメント利益の調整額には、棚卸資産に係る未実現損益及び各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。